

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 赫 規矩夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	46,931,953	49,934,172	61,955,950
経常利益(千円)	2,552,732	2,575,756	3,141,483
四半期(当期)純利益(千円)	1,469,826	1,671,548	1,790,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,454,017	1,589,557	1,887,313
純資産額(千円)	17,270,658	18,881,738	17,703,954
総資産額(千円)	38,282,643	39,855,647	37,643,424
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	70.28	79.92	85.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.29	44.64	44.10

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.21	33.72

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～12月31日）における我が国経済は、東日本大震災からの復興に伴う需要などもあり、一部で緩やかな持ち直しの動きがみられるとともに、金融緩和や経済政策実行への期待から円安・株高が進行し、景気回復への期待感も高まりつつあるものの、欧州債務問題のほかアジアや米国経済の減速等の影響もあり、依然先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましても、一部で回復のきざしが見えてきておりましたが、昨夏の天候不順や長期の景気低迷に伴う所得環境や雇用不安、増税・年金問題等への懸念から消費者の生活防衛意識や節約志向は一層高まっており、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、地域密着型営業を基本としながら、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めるとともに、積極的に市場の要望に応えるべく、グループ内子会社や仕入先メーカーとともに商品開発に努め、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間での業績は売上高499億34百万円（前年同期比106.4%）、営業利益24億37百万円（同101.7%）、経常利益25億75百万円（同100.9%）、四半期純利益16億71百万円（同113.7%）を上げるにいたしました。

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

当第3四半期連結会計期間（平成24年10月～12月）における連結損益の主要項目は、下記のとおりとなっております。

区分	前第3四半期連結会計期間 （自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）	対前年比率 （%）
	金額（千円）	金額（千円）	
売上高	17,130,721	17,729,963	103.5
売上原価	13,928,325	14,500,271	104.1
売上総利益	3,202,396	3,229,692	100.9
販売費及び一般管理費	2,173,194	2,241,022	103.1
営業利益	1,029,202	988,669	96.1
営業外収益	62,866	76,363	121.5
営業外費用	17,511	19,830	113.2
経常利益	1,074,557	1,045,202	97.3
特別利益	-	119,523	-
特別損失	6,271	459	7.3
税金等調整前四半期純利益	1,068,285	1,164,266	109.0
法人税等	451,084	451,014	100.0
少数株主損益調整前四半期純利益	617,200	713,252	115.6
少数株主利益	6,301	8,141	129.2
四半期純利益	610,899	705,111	115.4

(2)四半期連結財政状態に関する分析

四半期連結貸借対照表に関する分析

- ア．現金及び預金は堅調な営業成績を受けて、前連結会計年度末に比べて3億42百万円の増加となりました。なお、第3四半期連結会計期間末日である12月31日が金融機関の休業日であったため、期末日曜日の受取手形2億31百万円、支払手形11億35百万円の決済は、それぞれ第4四半期連結会計期間となっております。
- イ．受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末に比べて12億63百万円の増加となりました。当社グループの主たる営業活動である食品軽包装資材卸売業におきましては、年末が最需要期であるため、第3四半期末である12月31日の売上債権（受取手形及び売掛金）及びたな卸資産が増加する傾向があります。売上債権の前第3四半期連結会計期間末に比べての増加額は、59百万円で増加率としては0.5%となります。
- ウ．商品を主とするたな卸資産は、前連結会計年度末に比べて8億91百万円の増加となりました。たな卸資産の前第3四半期連結会計期間末に比べての増加額は、1億59百万円で増加率としては4.3%となります。なお、売上金額の対前年同期増加率は6.4%であります。
- エ．建設仮勘定1億32百万円の主な内訳は、常盤パッケージ㈱（連結子会社）におけるひたちなか市の新工場建設等（(5)主要な設備の新設計画をご参照ください。）に係る支出1億32百万円であります。
- オ．投資有価証券は株式相場下落等により、前連結会計年度末に比べて1億45百万円の減少となりました。なお、時価下落による影響額は第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）においては、2億1百万円でありましたが、当第3四半期連結会計期間末においては、1億56百万円と減少いたしました。
- カ．支払手形及び買掛金は、前連結会計年度末に比べて19億33百万円の増加となりました。当社グループの主たる営業活動である食品軽包装資材卸売業におきましては、年末が最需要期であるため、第3四半期末である12月31日の仕入債務（支払手形及び買掛金）が増加する傾向があります。仕入債務の前第3四半期連結会計期間末に比べての増加額は、6億29百万円で増加率としては4.1%となります。
- キ．長短借入金は全額が金融機関に対するものであり、前連結会計年度末に比べて約定返済により3億11百万円の減少となりました。
- ク．未払法人税等は、前連結会計年度末に比べて4億22百万円の減少となりました。これは、主に法人税等の予定納付によるものであります。
- ケ．その他の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億28百万円の増加となりました。これは、主に年末に支給された賞与に係る社会保険料個人負担分預かり及び会社負担分計上等により、預り金が76百万円、未払費用が28百万円それぞれ前連結会計年度末に比べて増加したことによります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5)主要な設備の新設計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
常盤パッケージ㈱ (連結子会社) ひたちなか事業所	茨城県 ひたちなか市	包装資材等 製造販売事業	工場新設及び 既存建物改修 工事等	500,000	132,912	主として 自己資金	平成24年 12月	平成25年 12月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,973,920	20,973,920		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,902,000	209,020	-
単元未満株式	普通株式 11,220	-	一单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	209,020	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	60,700	-	60,700	0.29
計	-	60,700	-	60,700	0.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,678,005	7,020,775
受取手形及び売掛金	11,799,688	13,062,806
商品及び製品	2,801,497	3,681,011
仕掛品	84,344	96,488
原材料及び貯蔵品	104,537	104,312
繰延税金資産	286,274	288,004
その他	207,027	156,059
貸倒引当金	77,019	69,653
流動資産合計	21,884,356	24,339,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,093,336	3,930,068
土地	8,041,611	8,041,611
建設仮勘定	5,755	132,982
その他(純額)	1,148,430	1,096,840
有形固定資産合計	13,289,134	13,201,502
無形固定資産	362,664	307,756
投資その他の資産		
投資有価証券	1,156,255	1,010,988
長期貸付金	19,223	19,626
投資不動産(純額)	319,102	315,689
繰延税金資産	228,464	281,334
その他	419,620	413,304
貸倒引当金	35,397	34,359
投資その他の資産合計	2,107,268	2,006,583
固定資産合計	15,759,067	15,515,842
資産合計	37,643,424	39,855,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,095,888	16,029,800
1年内返済予定の長期借入金	485,720	476,900
未払法人税等	847,378	425,209
賞与引当金	415,304	188,953
災害損失引当金	68,005	63,315
その他	1,034,683	1,163,310
流動負債合計	16,946,979	18,347,489
固定負債		
長期借入金	735,470	432,540
長期未払金	200,681	195,022
リース債務	534,840	491,153
繰延税金負債	474,749	474,022
退職給付引当金	957,765	954,402
その他	88,985	79,279
固定負債合計	2,992,490	2,626,419
負債合計	19,939,470	20,973,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	13,023,646	14,287,388
自己株式	39,131	39,131
株主資本合計	16,533,254	17,796,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,691	4,195
その他の包括利益累計額合計	65,691	4,195
少数株主持分	1,105,008	1,088,936
純資産合計	17,703,954	18,881,738
負債純資産合計	37,643,424	39,855,647

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	46,931,953	49,934,172
売上原価	38,195,419	40,934,961
売上総利益	8,736,533	8,999,210
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,038,570	1,064,012
給料及び手当	2,549,748	2,631,783
賞与引当金繰入額	143,755	141,650
退職給付引当金繰入額	90,509	87,513
その他	2,517,530	2,636,525
販売費及び一般管理費合計	6,340,114	6,561,485
営業利益	2,396,419	2,437,725
営業外収益		
受取利息	443	315
受取配当金	27,786	26,808
負ののれん償却額	26,984	1,476
仕入割引	37,996	42,995
受取賃貸料	77,012	62,633
その他	40,296	58,635
営業外収益合計	210,519	192,863
営業外費用		
支払利息	12,076	6,809
賃貸収入原価	22,883	19,302
コミットメントフィー	8,500	7,874
その他	10,747	20,844
営業外費用合計	54,206	54,832
経常利益	2,552,732	2,575,756
特別利益		
固定資産売却益	208	-
投資有価証券売却益	29,386	7,196
受取補償金	-	230,686
受取見舞金	15,665	-
特別利益合計	45,259	237,883
特別損失		
固定資産売却損	656	-
固定資産除却損	21,919	3,425
災害による損失	16,595	-
工場移転費用	-	14,096
特別損失合計	39,171	17,522
税金等調整前四半期純利益	2,558,820	2,796,117
法人税等	1,076,863	1,106,767
少数株主損益調整前四半期純利益	1,481,956	1,689,350
少数株主利益	12,130	17,801
四半期純利益	1,469,826	1,671,548

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,481,956	1,689,350
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27,938	99,792
その他の包括利益合計	27,938	99,792
四半期包括利益	1,454,017	1,589,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,450,997	1,601,662
少数株主に係る四半期包括利益	3,020	12,104

【会計方針の変更】

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	279,936千円	231,469千円
支払手形	1,189,558	1,135,611

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	495,057千円	496,178千円
のれんの償却額	34,046	34,046
負ののれんの償却額	26,984	1,476

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	188,219	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	198,675	9.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	198,675	9.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	209,131	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	70円28銭	79円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,469,826	1,671,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,469,826	1,671,548
普通株式の期中平均株式数(株)	20,913,216	20,913,195

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月12日 取締役会決議	209,131	10.00

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社高速
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。